

平成24年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（法人）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	0	2,468,208,000	2,115,030,384	51,426,241	0	2,166,456,625	301,751,375
合計	0	2,468,208,000	2,115,030,384	51,426,241	0	2,166,456,625	301,751,375

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

24年度交付分

（単位：円）

区分	勘定	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,121,000 27,213,000 160,904,000 192,238,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 一般勘定 3,943,315 労災勘定 23,815,418 雇用勘定 158,609,542 計 186,368,275 ・一般勘定：（外部委託費：3,943,315） ・労災勘定：（外部委託費：23,444,171、通信費：371,247） ・雇用勘定：（外部委託費：92,663,103、賃借料：41,271,916、保守料：10,010,087、消耗品費：3,571,707、通信費：679,445、減価償却費：9,234,773、財務費用：1,178,511）
	資産見返運営費交付金	0 0 0	イ) 自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 0 労災勘定 0 雇用勘定 6,198,520 計 6,198,520 ・雇用勘定：（雑益：6,198,520）
	資本剰余金	0 0 0	
	計	192,238,000	

平成24年度財務諸表

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般 労災 雇用 小計	320,553,707 76,550,629 1,525,688,048 1,922,792,384	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">373,682,577</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">77,258,158</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">1,551,510,738</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,002,451,473</td> </tr> </table> ・一般勘定：（人件費：291,800,807、外部委託費：6,746,996、雑給：21,821,141、諸謝金：12,191,050、図書印刷費：13,202,421、消耗品費：1,397,249、賃借料：5,276,634、保守料：22,680、通信費：1,193,281、旅費交通費：8,219,112、水道光熱費：2,446,488、修繕費：1,365,678、租税公課：2,059,718、減価償却費：982,803、財務費用：72,566、雑損：3,850,695、その他：1,033,258） ・労災勘定：（人件費：41,833,433、諸謝金：5,069,380、図書印刷費：551,880、通信費：389,789、賃借料：302,600、水道光熱費：12,236,356、消耗品費：7,192,188、修繕費：102,900、租税公課：4,350,500、外部委託費：3,882,993、旅費交通費：570,510、減価償却費：707,529、その他：68,100） ・雇用勘定：（人件費：746,968,399、外部委託費：257,800,391、雑給：198,808,492、諸謝金：51,791,370、図書印刷費：51,164,564、消耗品費：74,958,023、賃借料：10,713,132、保守料：12,755,468、通信費：12,430,761、旅費交通費：29,369,732、水道光熱費：27,870,750、修繕費：10,618,807、租税公課：22,556,292、減価償却費：26,152,081、財務費用：652,971、その他：16,899,505） イ) 自己収入に係る収益計上額： <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">52,756,218</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">4,063,574</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">56,819,792</td> </tr> </table> ・一般勘定：（業務収入：51,626,007、財務収益（受取利息）：3,559、雑益：1,126,652） ・雇用勘定：（雑益：4,063,574） ウ) 固定資産の取得額： <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">2,029,650</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">49,396,591</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">51,426,241</td> </tr> </table> ・一般勘定：（工具器具備品：2,029,650） ・雇用勘定：（工具器具備品：49,396,591）		一般勘定	373,682,577		労災勘定	77,258,158		雇用勘定	1,551,510,738		計	2,002,451,473		一般勘定	52,756,218		労災勘定	0		雇用勘定	4,063,574		計	56,819,792		一般勘定	2,029,650		労災勘定	0		雇用勘定	49,396,591		計	51,426,241
		一般勘定	373,682,577																																					
		労災勘定	77,258,158																																					
		雇用勘定	1,551,510,738																																					
	計	2,002,451,473																																						
	一般勘定	52,756,218																																						
	労災勘定	0																																						
	雇用勘定	4,063,574																																						
	計	56,819,792																																						
	一般勘定	2,029,650																																						
	労災勘定	0																																						
	雇用勘定	49,396,591																																						
	計	51,426,241																																						
資産見返運営費交付金	一般 労災 雇用 小計	2,029,650 0 49,396,591 51,426,241																																						
資本剰余金	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0																																						
計		1,974,218,625																																						
会計基準第81第3項による振替額		0	第3期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。																																					
合計		2,166,456,625																																						

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したため、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	71,117,643	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	8,584,371	
		雇用	222,049,361	
小計	301,751,375			
計		301,751,375		

平成24年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（一般勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	0	397,822,000	324,674,707	2,029,650	0	326,704,357	71,117,643
合 計	0	397,822,000	324,674,707	2,029,650	0	326,704,357	71,117,643

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

24年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による 振替額	運営費交付金 収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	4,121,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 3,943,315 (外部委託費：3,943,315) イ) 自己収入に係る収益計上額： 0
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	4,121,000	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	320,553,707	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 373,682,577 (人件費：291,800,807、外部委託費：6,746,996、雑給：21,821,141、諸謝金：12,191,050、図書印刷費：13,202,421、消耗品費：1,397,249、賃借料：5,276,634、保守料：22,680、通信費：1,193,281、旅費交通費：8,219,112、水道光熱費：2,446,488、修繕費：1,365,678、租税公課：2,059,718、減価償却費：982,803、財務費用：72,566、雑損：3,850,695、その他：1,033,258) イ) 自己収入に係る収益計上額： 52,756,218 (業務収入：51,626,007、財務収益（受取利息）：3,559、雑益：1,126,652) ウ) 固定資産の取得額： 2,029,650 (工具器具備品：2,029,650) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用373,682,577+資産取得2,029,650) - 自己収入52,756,218 - 資産見返負債戻入372,652=322,583,357 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運 営費交付金	2,029,650	
	資本剰余金	0	
	計	322,583,357	
会計基準第81第3項 による振替額		0	第3期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合 計		326,704,357	

平成24年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	71,117,643	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	71,117,643	

平成24年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（労災勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	0	112,348,000	103,763,629	0	0	103,763,629	8,584,371
合計	0	112,348,000	103,763,629	0	0	103,763,629	8,584,371

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

24年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	27,213,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 23,815,418 (外部委託費：23,444,171、通信費：371,247) イ) 自己収入に係る収益計上額： 0
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	27,213,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	76,550,629	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 77,258,158 (人件費：41,833,433、諸謝金：5,069,380、図書印刷費：551,880、通信費：389,789、賃借料：302,600、水道光熱費：12,236,356、消耗品費：7,192,188、修繕費：102,900、租税公課：4,350,500、外部委託費：3,882,993、旅費交通費：570,510、減価償却費：707,529、その他：68,100) イ) 自己収入に係る収益計上額： 0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用77,258,158 - 自己収入0 - 資産見返負債戻入707,529 = 76,550,629 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上している。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	76,550,629	
会計基準第81第3項による振替額		0	第3期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計		103,763,629	

平成24年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	8,584,371	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	8,584,371	

平成24年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（雇用勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	0	1,958,038,000	1,686,592,048	49,396,591	0	1,735,988,639	222,049,361
合計	0	1,958,038,000	1,686,592,048	49,396,591	0	1,735,988,639	222,049,361

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

24年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	160,904,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：158,609,542 (外部委託費:92,663,103、賃借料:41,271,916、保守料:10,010,087、消耗品費:3,571,707、通信費:679,445、減価償却費:9,234,773、財務費用:1,178,511) イ) 自己収入に係る収益計上額：6,198,520 (雑益:6,198,520)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	160,904,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,525,688,048	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,551,510,738 (人件費：746,968,399、外部委託費：257,800,391、雑給：198,808,492、諸謝金：51,791,370、図書印刷費：51,164,564、消耗品費：74,958,023、賃借料：10,713,132、保守料：12,755,468、通信費：12,430,761、旅費交通費：29,369,732、水道光熱費：27,870,750、修繕費：10,618,807、租税公課：22,556,292、減価償却費：26,152,081、財務費用：652,971、その他：16,899,505) イ) 自己収入に係る収益計上額：4,063,574 (雑益：4,063,574) ウ) 固定資産の取得額：49,396,591 (工具器具備品：49,396,591) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用1,551,510,738+ 資産取得49,396,591+固定資産除却損2,497,447)-自己収入4,063,574-資産見返負債戻入23,960,498-貯蔵品8,630-リース取引影響額287,435=1,575,084,639 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	49,396,591	
	資本剰余金	0	
	計	1,575,084,639	
会計基準第81第3項による振替額		0	第3期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計		1,735,988,639	

平成24年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	222,049,361	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	222,049,361	